平成 27 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 15 日

上場会社名　セーラー万年筆株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7992　URL　http://www.sailor.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）　比佐　泰
問合せ先責任者　（役職名）取締役　管理部長　（氏名）　石崎　邦生　TEL 03-3846-2651
定時株主総会開催予定日　平成 28 年 3 月 29 日　有価証券報告書提出予定日　平成 28 年 3 月 30 日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1.平成 27 年 12 月期の連結業績(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期	6,117	△0.9	△47	―	△82	―	△151	―
26 年 12 月期	6,172	11.7	△91	―	△238	―	△209	―

（注）包括利益　27 年 12 月期　△91 百万円(―%)　26 年 12 月期　△283 百万円(―%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 12 月期	△1.21	―	△ 8.1	△1.5	△0.8
26 年 12 月期	△1.84	―	△17.0	△4.5	△1.5

(参考)持分法投資損益　27 年 12 月期　17 百万円　26 年 12 月期　9 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期	5,439	1,881	33.6	14.61
26 年 12 月期	5,747	1,950	33.2	15.35

(参考)自己資本　27 年 12 月期　1,827 百万円　26 年 12 月期　1,909 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 12 月期	1	61	△244	1,491
26 年 12 月期	△265	71	1,122	1,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 12 月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27 年 12 月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
28 年 12 月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,080	△0.2	30	△26.9	20	△41.3	0	△100.0	0.00
通期	6,180	1.0	80	―	60	―	20	―	0.16

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) , 除外 — 社(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無

②①以外の会計方針の変更 :無

③会計上の見積りの変更 :無

④修正再表示 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	27 年 12 月期	125,219,611 株	26 年 12 月期	124,569,611 株
②期末自己株式数	27 年 12 月期	135,367 株	26 年 12 月期	132,826 株
③期中平均株式数	27 年 12 月期	124,732,400 株	26 年 12 月期	113,853,985 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成 27 年 12 月期の個別業績(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期	5,801	2.6	△56	—	△118	—	△159	—
26 年 12 月期	5,656	5.4	△56	—	△219	—	△148	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	△1.28	—
26 年 12 月期	△1.30	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期	4,981	1,629	32.7	13.03
26 年 12 月期	5,477	1,734	31.7	13.94

(参考)自己資本 27 年 12 月期 1,629 百万円 26 年 12 月期 1,734 百万円

2. 平成 28 年 12 月期の個別業績予想(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,930	△0.1	0	—	△10	—	△0.08
通期	5,880	1.4	20	—	0	—	0.00

※監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 …… 6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
６．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
（継続企業の前提に関する注記） …… 28
（重要な後発事象） …… 29
７．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）その他 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念から世界経済の先行きについて不安が広がりつつあるものの、平成27年1～6月は各国政府による財政出動への期待や堅調なアメリカ経済にも支えられ、円安による輸出の増加や国内企業設備投資の回復傾向などにより上向きの期待が感じられるような状況で推移しました。しかしながら、平成27年7～12月は、中国経済の減速が現実味を帯び、中東情勢の緊迫化などもあって、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、文具事業につきましては、万年筆を中心とした中高価格品の販売に注力し拡販をはかる一方、新規販売ルートを開拓するなど積極的な販売を行ってまいりました。ロボット機器事業につきましては、主力の射出成形用取出ロボットの中国、東南アジア、米国への輸出など、国内外に機動的な販売を推し進めてまいりましたが、文具事業において法人ギフト市場の低迷を打開できず売上計画に到達できなかった事に加え、ロボット機器事業は競争の激化や部品価格の上昇などにより利益率が低下した事もあって、当連結会計年度の売上高は61億1千7百万円（前年同期比0.9％減）にとどまり、営業損失4千7百万円（前年同期営業損失9千1百万円）、経常損失8千2百万円（前年同期　経常損失2億3千8百万円）、特別損失として文具事業の減損損失を計上し、当期純損失1億5千1百万円（前年同期　当期純損失2億9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（文具事業）

国内個人消費につきましては、景況感の改善やインバウンド需要等あり、万年筆や複合筆記具などの中高級品の売上は順調に推移しました。また、海外販売やインターネット販売などは比較的好調でしたが、法人ギフト市場をはじめとした低価格品の売上が回復せず、売上高41億7千5百万円（前年同期比1.1％減）、セグメント損失8千7百万円（前年同期　セグメント損失3千万円）となりました。

（ロボット機器事業）

ロボット機器事業につきましては、中国や北米への販売が好調で、国内では大企業を中心とした国内設備投資の回復などがあり、主力の射出成形用取出ロボットを中心にほぼ計画通りの売上を確保し、売上高19億4千1百万円(前年同期比0.4％減)となりました。利益面につきましては、中国子会社の撤退による売上原価率の改善が寄与しているものの、競合による製品単価の低下や材料費の上昇等により直近では利益率が低下し、セグメント利益4千万円（前年同期　セグメント損失6千万円）となりました。

②　次期の見通し

当面の景気動向につきましては、中国市場の減速や不安定な中東情勢に端を発した資源価格の下落など、世界経済の先行きに対する不透明感は拭い去れませんが、一方で、輸出企業や建設業等を中心に、国内企業の市場につきましては、消費税増税前の駆け込み需要などあり、足下の受注は順調に推移しております。しかしながら、今後の増税実施後は、駆け込み需要の反動減が見込まれるなど、先行きの不透明感は拭い去れません。

このような状況のもと、当社グループは、当社の得意分野、競争力を持った分野に経営資源を集中していくことで、売上の向上を目指すとともに、引き続き原価低減プロジェクトに取り組むとともに、当社の強みを生かした製品を市場に積極投入して、収益の向上を目指して参ります。

（文具事業）

当社の強みである中高級クラスの万年筆・複合筆記具を中心とした製品群について製品開発および販売を集中してまいります。また、有望な販売ルートへの取り組みを集中的に行い、売上の拡大を目指します。材料費・仕入原価及び販管費などの更なる削減に取り組み、確実に利益を生み出せる体制を整えてまいります。海外市場につきましても、東南アジア諸国を中心に、中高価格帯商品の積極的な導入をはかって参ります。

（ロボット機器事業）

好調な米国、中国、東南アジア市場への納入ルートを足がかりに積極展開して海外売上の15％アップを目指すとともに、国内市場への営業活動を強化してまいります。主力の射出成形取出機につきましては、汎用機種である「ＲＺ－Ａ」シリーズのコストダウンにより販売増を図ります。また、工場生産現場の改善を推進して原価削減を達成して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における総資産は54億3千9百万円と、前連結会計年度末に比べて3億7百万円減少しました。これは現金及び預金の減少1億7千1百万円や大阪支店の土地売却等による土地の減少9千3百万円、天応工場の減損損失8千6百万円などが主な要因であります。

・負債

当連結会計年度末における負債は35億5千8百万円と、前連結会計年度末に比べて2億3千8百万円減少しました。これは短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済による2億6千4百万円の減少が主な要因であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は18億8千1百万円と、前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少しました。これは当連結会計年度中に第三者割当による新株予約権行使2千2百万円があったものの、利益剰余金が1億4千2百万円減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円減少し、14億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入(前年同期2億6千5百万円の支出）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少1億5百万円、減損損失8千6百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1億1千万円、棚卸資産の増加2億1千9百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千1百万円の収入（前年同期は7千1百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の売却による収入1億5千7百万円などであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億3百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億4千4百万円の支出（前年同期は11億2千2百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入2千2百万円などであり、主な減少要因は、短期及び長期借入金の返済2億6千4百万円などであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（%）	8.7	11.7	33.2	33.6
時価ベースの自己資本比率（%）	51.3	68.8	82.3	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	40.5	－	－	920.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.8	－	－	0.0

(注)　自己資本比率　：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年12月期、平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け、企業体質の強化をはかりながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は、当期も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。したがって、現在は経営再建を優先させて頂きたく、今期は無配とさせていただきたく存じます。

今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、早期に復配し、安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

① 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力して参ります。

② 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

③ 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうかが将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

④ 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

⑤ 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成27年12月末の有利子負債の残高は13億4千6百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の１つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アメリカ、東南アジア諸国を中心に、海外販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

⑩ 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社は、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1, 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年２月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年５月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上して行くことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場構築をし、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④海外売上比率を増加します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

○事業部戦略

（文具事業）

①国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

②海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高級ボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

③工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

④新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今春から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

（ロボット機器事業）

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出ロボットの最上位機種ＲＺ－ΣⅢシリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるＲＺ－Ａシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

②国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をして参ります。

２．企業集団の状況

連結子会社でありました写楽精密機械(上海)有限公司は、昨年度より清算手続きに入り、既に事業を取りやめております。平成28年度中には、正式に清算結了する予定であります。

なお、中国市場における当社ロボット機器の販売・保守サービスは、現地代理店に委託し、代行・継続いたします。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定いたしました。

《会社経営の基本方針》

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上して行くことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場構築をし、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成29年度において

①売上高経常利益率2.5％以上

②有利子負債11億円以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
④海外売上比率を増加します。
⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

○事業部戦略

（文具事業）

①国内ルートでの販売拡大
百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

②海外市場への拡大
万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高級ボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

③工場での原価削減と生産性向上
低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

④新業務システムによる業務の効率化
現在導入作業中の業務システムを今春から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

（ロボット機器事業）

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大
主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出ロボットの最上位機種ＲＺ－ΣⅢシリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるＲＺ－Ａシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

②国内市場への取り組み
長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み
アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をして参ります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,453	1,496,279
受取手形及び売掛金	1,221,855	1,119,523
商品及び製品	620,899	650,271
仕掛品	133,492	242,470
原材料及び貯蔵品	459,553	545,931
その他	115,937	58,197
貸倒引当金	△10,250	△5,852
流動資産合計	4,208,942	4,106,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,340	7,163
機械装置及び運搬具（純額）	28,725	11,323
土地	953,233	859,647
リース資産（純額）	7,018	5,331
建設仮勘定	11,325	28,290
その他（純額）	56,049	8,101
有形固定資産合計	1,131,693	919,857
無形固定資産	13,971	15,828
投資その他の資産		
投資有価証券	254,548	272,673
その他	214,279	202,629
貸倒引当金	△76,134	△78,246
投資その他の資産合計	392,693	397,056
固定資産合計	1,538,359	1,332,743
資産合計	5,747,301	5,439,565

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,381	810,609
短期借入金	1,596,651	1,344,580
1年内返済予定の長期借入金	14,831	2,180
リース債務	1,801	1,719
未払法人税等	31,036	23,718
賞与引当金	5,358	5,962
アフターコスト引当金	7,991	11,150
その他	237,447	319,907
流動負債合計	2,736,500	2,519,827
固定負債		
リース債務	5,733	4,014
繰延税金負債	37,824	34,809
再評価に係る繰延税金負債	307,750	274,505
退職給付に係る負債	685,357	701,596
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,060,007	1,038,267
負債合計	3,796,508	3,558,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,347,375	3,358,523
資本剰余金	1,716,070	1,727,218
利益剰余金	△3,767,469	△3,909,958
自己株式	△20,449	△20,560
株主資本合計	1,275,526	1,155,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,963	71,729
土地再評価差額金	555,747	576,410
為替換算調整勘定	10,395	24,371
その他の包括利益累計額合計	634,106	672,511
新株予約権	196	－
少数株主持分	40,963	53,736
純資産合計	1,950,793	1,881,470
負債純資産合計	5,747,301	5,439,565

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	6,172,210	6,117,655
売上原価	4,553,537	4,454,536
売上総利益	1,618,673	1,663,119
販売費及び一般管理費	1,709,947	1,710,609
営業損失（△）	△91,274	△47,490
営業外収益		
受取利息	899	1,352
受取配当金	3,121	1,241
持分法による投資利益	9,195	17,374
為替差益	13,491	7,862
その他	14,979	7,401
営業外収益合計	41,687	35,232
営業外費用		
支払利息	56,380	44,154
株式交付費	108,878	－
支払手数料	9,700	21,524
その他	13,571	4,426
営業外費用合計	188,530	70,105
経常損失（△）	△238,117	△82,363
特別利益		
固定資産売却益	－	40,831
投資有価証券売却益	93,347	5,000
関係会社株式売却益	2,288	－
受取保険金	15,004	15,000
特別利益合計	110,641	60,831
特別損失		
固定資産売却損	－	1,635
事業整理損	29,985	－
投資有価証券評価損	20,000	－
減損損失	－	86,877
その他	600	－
特別損失合計	50,585	88,512
税金等調整前当期純損失（△）	△178,061	△110,044
法人税、住民税及び事業税	25,402	36,226
法人税等調整額	－	△4,069
法人税等合計	25,402	32,157
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△203,464	△142,201
少数株主利益	5,544	8,801
当期純損失（△）	△209,008	△151,002

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△203,464	△142,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,592	3,765
土地再評価差額金	－	29,176
為替換算調整勘定	10,156	17,947
その他の包括利益合計	△80,436	50,889
包括利益	△283,901	△91,311
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△293,565	△104,084
少数株主に係る包括利益	9,664	12,772

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,192	891,887	△3,558,460	△20,101	△163,482
当期変動額					
新株の発行	824,182	824,182			1,648,365
当期純損失（△）			△209,008		△209,008
自己株式の取得				△348	△348
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	824,182	824,182	△209,008	△348	1,439,008
当期末残高	3,347,375	1,716,070	△3,767,469	△20,449	1,275,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,556	555,747	4,387	718,691	199	31,299	586,707
当期変動額							
新株の発行							1,648,365
当期純損失（△）							△209,008
自己株式の取得							△348
土地再評価差額金の取崩							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,592	－	6,008	△84,584	△3	9,664	△74,923
当期変動額合計	△90,592	－	6,008	△84,584	△3	9,664	1,364,085
当期末残高	67,963	555,747	10,395	634,106	196	40,963	1,950,793

当連結会計年度（自平成27年１月１日　至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,347,375	1,716,070	△3,767,469	△20,449	1,275,526
当期変動額					
新株の発行	11,148	11,148			22,296
当期純損失（△）			△151,002		△151,002
自己株式の取得				△111	△111
土地再評価差額金の取崩			8,513		8,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,148	11,148	△142,489	△111	△120,304
当期末残高	3,358,523	1,727,218	△3,909,958	△20,560	1,155,222

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,963	555,747	10,395	634,106	196	40,963	1,950,793
当期変動額							
新株の発行							22,296
当期純損失（△）							△151,002
自己株式の取得							△111
土地再評価差額金の取崩							8,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,765	20,662	13,976	38,404	△196	12,772	50,981
当期変動額合計	3,765	20,662	13,976	38,404	△196	12,772	△69,322
当期末残高	71,729	576,410	24,371	672,511	－	53,736	1,881,470

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△178,061	△110,044
減価償却費	47,329	80,792
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△39,196
受取保険金	△15,004	△15,000
株式交付費	108,878	－
事業整理損	29,985	－
減損損失	－	86,877
投資有価証券評価損益（△は益）	20,000	－
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	△12,368	3,158
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40,804	△2,286
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△697,866	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	685,241	16,164
受取利息及び受取配当金	△4,020	△2,593
支払利息	56,380	44,154
持分法による投資損益（△は益）	△9,195	△17,374
為替差損益（△は益）	△317	△253
投資有価証券売却損益（△は益）	△93,347	△5,000
関係会社株式売却損益（△は益）	△2,288	－
売上債権の増減額（△は増加）	39,297	105,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△87,088	△219,930
仕入債務の増減額（△は減少）	94,261	△33,019
前受金の増減額（△は減少）	△77,463	118,285
その他	△59,607	61,174
小計	△196,062	71,059
利息及び配当金の受取額	4,020	2,586
利息の支払額	△54,098	△43,680
法人税等の支払額	△20,873	△43,502
保険金の受取額	15,004	15,000
事業整理損の支払額	△13,818	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,827	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△23,200
定期預金の払戻による収入	5,000	23,200
有形固定資産の取得による支出	△59,025	△103,029
有形固定資産の売却による収入	－	157,409
無形固定資産の取得による支出	△7,706	△8,189
投資有価証券の取得による支出	△20,000	－
投資有価証券の売却による収入	175,910	5,000
差入保証金の差入による支出	△32,000	△7,200
差入保証金の回収による収入	10,774	－
保険積立金の払戻による収入	－	15,728
その他	3,272	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,226	61,374

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△385,082	△252,071
長期借入金の返済による支出	△30,175	△12,651
株式の発行による収入	1,648,362	22,100
株式の発行による支出	△108,878	－
自己株式の取得による支出	△348	△111
その他	△1,322	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,556	△244,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,046	10,523
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	948,001	△171,173
現金及び現金同等物の期首残高	714,451	1,662,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,453	1,491,279

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1, 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年２月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年５月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上して行くことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場構築をし、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④海外売上比率を増加します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

○事業部戦略

（文具事業）

①国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

②海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高級ボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

③工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

④新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今春から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

（ロボット機器事業）

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出ロボットの最上位機種ＲＺ－ΣⅢシリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるＲＺ－Ａシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

②国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をして参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION,INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO.,LTD.

写楽精密機械（上海）有限公司

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　　1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海) 有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION,INC.の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR(THAILAND) CO., LTD.の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　10～45年

機械装置　9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△137,071千円は、「前受金の増減額」△77,463千円、「その他」△59,607千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」と「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」△640千円、「貸付金の回収による収入」2,690千円、「その他」1,224千円は、「その他」3,272千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の２つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,383	1,949,827	6,172,210	－	6,172,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,222,383	1,949,827	6,172,210	－	6,172,210
セグメント利益又は損失（△）	△30,483	△60,791	△91,274	－	△91,274
セグメント資産	4,445,709	1,060,161	5,505,871	241,430	5,747,301
その他の項目					
減価償却費	39,822	7,506	47,329	－	47,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,641	19,888	102,530	－	102,530

（注）1．セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2．セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,993	1,941,662	6,117,655	－	6,117,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,175,993	1,941,662	6,117,655	－	6,117,655
セグメント利益又は損失（△）	△87,649	40,159	△47,490	－	△47,490
セグメント資産	3,814,234	1,384,156	5,198,391	241,174	5,439,565
その他の項目					
減価償却費	68,560	12,232	80,792	－	80,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,223	37,844	96,067	－	96,067

（注）1．セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2．セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
5,064,011	538,405	502,035	67,758	6,172,210

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年１月１日　至平成27年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,980,463	404,905	655,933	76,353	6,117,655

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	－	－	－

当連結会計年度（自平成27年１月１日　至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	86,877	－	86,877

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年１月１日　至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年１月１日　至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり純資産額　15円35銭 １株当たり当期純損失　1円84銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　14円61銭 １株当たり当期純損失　1円21銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり当期純損失		
当期純損失(△)（千円）	△209,008	△151,002
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△209,008	△151,002
普通株式の期中平均株式数（株）	113,853,985	124,732,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数　65個	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,711	1,133,446
受取手形	335,201	257,926
売掛金	894,731	883,296
商品及び製品	583,256	594,671
仕掛品	133,492	242,470
原材料及び貯蔵品	436,160	524,971
前払費用	46,720	35,808
未収入金	9,822	2,418
その他	60,870	22,334
貸倒引当金	△10,623	△6,070
流動資産合計	3,967,344	3,691,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,159	7,129
機械及び装置	25,359	9,772
工具、器具及び備品	54,927	7,003
土地	953,233	859,647
リース資産	7,018	5,331
建設仮勘定	11,325	28,290
有形固定資産合計	1,127,025	917,174
無形固定資産		
ソフトウエア	13,971	15,828
無形固定資産合計	13,971	15,828
投資その他の資産		
投資有価証券	181,512	182,263
関係会社株式	51,788	51,788
破産更生債権等	86,000	86,626
差入保証金	88,473	94,935
その他	122,379	104,995
貸倒引当金	△161,159	△163,271
投資その他の資産合計	368,994	357,338
固定資産合計	1,509,991	1,290,341
資産合計	5,477,336	4,981,615

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	508,269	501,327
買掛金	333,315	294,275
短期借入金	1,596,651	1,344,580
1年内返済予定の長期借入金	14,831	2,180
リース債務	1,801	1,719
未払金	86,752	76,396
未払法人税等	29,224	21,388
未払消費税等	12,414	9,479
賞与引当金	5,358	5,962
アフターコスト引当金	7,991	11,150
その他	88,681	46,784
流動負債合計	2,685,293	2,315,243
固定負債		
リース債務	5,733	4,014
繰延税金負債	37,824	34,809
再評価に係る繰延税金負債	307,750	274,505
退職給付引当金	683,068	700,235
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,057,718	1,036,906
負債合計	3,743,012	3,352,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,347,375	3,358,523
資本剰余金		
資本準備金	1,347,375	1,358,523
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	1,716,070	1,727,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,932,580	△4,083,856
利益剰余金合計	△3,932,580	△4,083,856
自己株式	△20,449	△20,560
株主資本合計	1,110,415	981,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,963	71,729
土地再評価差額金	555,747	576,410
評価・換算差額等合計	623,711	648,140
新株予約権	196	－
純資産合計	1,734,323	1,629,464
負債純資産合計	5,477,336	4,981,615

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	5,656,348	5,801,436
売上原価	4,228,193	4,386,763
売上総利益	1,428,154	1,414,672
販売費及び一般管理費	1,484,899	1,471,214
営業損失（△）	△56,745	△56,542
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,757	1,761
為替差益	4,258	－
その他	5,874	7,401
営業外収益合計	13,890	9,162
営業外費用		
支払利息	56,380	44,121
株式交付費	108,878	－
支払手数料	9,700	21,524
為替差損	－	936
その他	2,082	4,371
営業外費用合計	177,041	70,953
経常損失（△）	△219,896	△118,333
特別利益		
固定資産売却益	－	40,831
投資有価証券売却益	93,347	5,000
関係会社株式売却益	34,170	－
受取保険金	15,004	15,000
特別利益合計	142,522	60,831
特別損失		
固定資産売却損	－	1,635
事業整理損	32,832	－
投資有価証券評価損	20,000	－
減損損失	－	86,877
その他	600	－
特別損失合計	53,432	88,512
税引前当期純損失（△）	△130,806	△146,014
法人税、住民税及び事業税	17,717	17,844
法人税等調整額	－	△4,069
法人税等合計	17,717	13,775
当期純損失（△）	△148,523	△159,789

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,523,192	523,192	368,695	891,887	△3,784,056	△3,784,056	△20,101	△389,077
当期変動額								
新株の発行	824,182	824,182		824,182				1,648,365
当期純損失（△）					△148,523	△148,523		△148,523
自己株式の取得							△348	△348
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	824,182	824,182	－	824,182	△148,523	△148,523	△348	1,499,493
当期末残高	3,347,375	1,347,375	368,695	1,716,070	△3,932,580	△3,932,580	△20,449	1,110,415

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	158,556	555,747	714,304	199	325,425
当期変動額					
新株の発行					1,648,365
当期純損失（△）					△148,523
自己株式の取得					△348
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,592	－	△90,592	△3	△90,595
当期変動額合計	△90,592	－	△90,592	△3	1,408,897
当期末残高	67,963	555,747	623,711	196	1,734,323

当事業年度（自平成27年１月１日　至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,347,375	1,347,375	368,695	1,716,070	△3,932,580	△3,932,580	△20,449	1,110,415
当期変動額								
新株の発行	11,148	11,148		11,148				22,296
当期純損失（△）					△159,789	△159,789		△159,789
自己株式の取得							△111	△111
土地再評価差額金の取崩					8,513	8,513		8,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	11,148	11,148	－	11,148	△151,276	△151,276	△111	△129,091
当期末残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	△4,083,856	△4,083,856	△20,560	981,324

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,963	555,747	623,711	196	1,734,323
当期変動額					
新株の発行					22,296
当期純損失（△）					△159,789
自己株式の取得					△111
土地再評価差額金の取崩					8,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,765	20,662	24,428	△196	24,232
当期変動額合計	3,765	20,662	24,428	△196	△104,859
当期末残高	71,729	576,410	648,140	－	1,629,464

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1, 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年２月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年５月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上して行くことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場構築をし、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④海外売上比率を増加します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

○事業部戦略

(文具事業)

①国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

②海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高級ボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

③工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

④新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今春から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

（ロボット機器事業）

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出ロボットの最上位機種ＲＺ－ΣⅢシリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるＲＺ－Ａシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

②国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をして参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

７．その他

(1) 役員の異動（平成28年３月29日日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

（ⅰ）新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

比佐　　泰　（現　代表取締役上級執行役員社長兼文具事業部長）
町　　克哉　（現　取締役上級執行役員ロボット機器事業部長）
石崎　邦生　（現　取締役上級執行役員管理部長）
米澤　章正　（現　取締役上級執行役員文具事業部天応工場長）

（ⅱ）新任監査等委員である取締役候補

北浦　良司　（現　内部監査室長）
山田　隆明　（現　監査役(社外)
公認会計士
山田経営会計事務所所長）
暁　　琢也　（現　弁護士
黎明国際法律事務所）

（ⅲ）退任予定取締役

中島　義雄　（現　取締役）
米本　光男　（現　取締役(社外)）

（ⅳ）退任予定監査役

小島　一之　（現　常勤監査役）
西村　　武　（現　監査役(社外)）

(2) その他

該当事項はありません。